

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8011
 住 所 東京都中央区築地5-3-2
 氏 名 (株)朝日新聞社代表取締役社長 渡辺 雅隆
 (代理人) 東京本社代表 小倉 一彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 朝日新聞社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区西加瀬19-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	41	映像・音声・文字情報制作業
主たる事業 の内容	①日刊新聞その他の新聞、雑誌、書籍の制作、発行および販売②各種電子・電波メディアによる情報提供サービス③音楽、美術その他の文化事業の開催		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,095	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	株式会社 朝日プリンテック 川崎工場
		所在地	川崎市中原区西加瀬19-1
		電話番号	044-435-0214
		FAX番号	044-435-0219
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	朝日新聞社の環境への取り組みは、社のサイトasahi.comで一般に公開しています。 http://www.asahi.com/shimbun/csr/kankyo.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,131 t-CO ₂ (調) 4,123	(実) 4,084 t-CO ₂ (調) 4,076	(実) 3,957 t-CO ₂ (調) 3,949	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,093 t-CO ₂
削減率		(実) 1.1 % (調) 1.1	(実) 4.2 % (調) 4.2	(実) % (調)	(実) 0.9 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎工場では、①照明器具をH f、LEDタイプへ更新及び、ダミー管利用による管数削減、という計画の実施の他に、②経年劣化のエアコンプレッサー用ドライヤを更新、③冬季期間での1、2次冷水ポンプの運転時間の見直し、④冬季期間でのボイラー室給排気ファンの運転時間の見直し、という措置を実施することにより排出量が前年度比1.1%削減に至った。
第2年度	川崎工場では、計画していた建物内誘導灯のLED化、階段非常照明のH f化の実施、夏場1Fの外気取込み量の見直しによる蓄熱の削減措置を実施した。また、新聞注文連数減による輪転機稼働負荷が大きく削減された。以上の理由により、排出量が基準年度比4.2%の削減に至った。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

<p><全社>14年度は全社でエネルギー使用量を13年度と比べて6.4%削減した。CO₂排出量も実排出係数で比較すると、全社で80,394トンと13年度に比して4,700トン、5.5%の削減になった。なお朝日新聞社の自主環境行動計画では、11年度から国の改正省エネ法で定められたエネルギー消費原単位を1%減らす目標にしている。14年度は目標に対して2.8%の削減をした。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	朝日プリンテック川崎工場においてに措置は以下のとおり。 ○冷凍機の効率管理 ・ 成績係数を定期的に算出し、改善を図る。 ○照明器具の運用管理 ・ 高効率の照明およびLEDタイプの器具への順次更新 ・ 照明スイッチのグルーピング化の見直しと、こまめな消灯の心がけ ○空調設備の管理 ・ 給排気ファンのベルトを、順次省エネタイプのものに切り替える ・ 空調スケジュールの見直しと、季節による運転時間の変更
	第1年度	○照明設備の運用管理 ・ 47箇所の器具を85Wから66W (Hfタイプ)へ更新。内9台はダミー管利用で1灯型に変更⇒原油換算で2.61kℓ/年削減 ○空調設備の管理 ・ 冬季期間でボイラー室給排気ファンの運転時間見直し⇒原油換算で1.5kℓ/年削減 ◎冬季期間で1,2次冷水ポンプの運転時間の見直し⇒原油換算で3.5kℓ/年削減 ◎経年劣化のエアーコンプレッサー用ドライヤーを更新⇒原油換算19.8kℓ/年削減
	第2年度	○照明設備の運用管理 ・ 建物誘導灯器具をLED器具、階段非常照明をHf器具へそれぞれ更新⇒2.7kℓ/年削減 ○空調設備の管理 ・ 1F外気取込み量の見直しによる、蓄熱エネルギーの削減
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	朝日プリンテック川崎工場での、廃プラスチック排出量の削減。2012年度の14.59 tを3年間で1%削減を目指す。
第1年度	川崎工場での廃プラスチックの排出量を14.59 t⇒14.325 tと1.8%削減した。
第2年度	川崎工場での廃プラスチックの排出量を14.325 t⇒13.11 tと8.5%削減した。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の推進 ・廃棄物の削減と分別化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①廃棄物の削減の主な取り組み →コピー用紙の両面印刷や裏紙再利用等により、使用料を削減する。 ②廃棄物の分別は下記のとおり →紙類, プラスチック類, 金属類, ビン, 缶等
第1年度	川崎工場として、廃棄物の減量化・分別化を推進した。
第2年度	川崎工場として、廃棄物の減量化・分別化を推進し、廃プラスチックを前年度比8.5%削減した。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,478	t-CO ₂
(調)	4,407	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
朝日プリンテック川崎工場	中原区西加瀬19-1	1511	新聞印刷	4,475 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--